

様式第5(口) - ②

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(口) - ②

令和 年 月 日

水戸市長 様

申請者

住所

氏名

私は、業を営んでいるが、下記のとおり、主要原材料である原油及び石油製品(以下「原油等」という。)の価格が著しく上昇しているにもかかわらず製品等価格の引上げが著しく困難であるため、経営の安定に支障をきたしておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定をされますようお願いいたします。

記

①原油等の仕入単価の上昇	(R1)主たる業種の上昇率	%
※ $(E/e) \times 100 - 100$ が 20%以上	(R2)全体の上昇率	%
E : 原油等の最近1か月間における平均仕入れ単価	(E1)主たる業種の平均仕入れ単価	円
	(E2)全体の平均仕入れ単価	円
e : Eの期間に対応する前年1か月の平均仕入れ単価	(e1)主たる業種の平均仕入れ単価	円
	(e2)全体の平均仕入れ単価	円
②原油等が売上原価に占める割合	(D1)主たる業種の依存率	%
※ $(S/C) \times 100$ が 20%以上	(D2)全体の依存率	%
C : 申込時点における最新の売上原価	(C1)主たる業種の売上原価	円
	(C2)全体の売上原価	円
S : Cの売上原価に対応する原油等の仕入れ価格	(S1)主たる業種の仕入れ価格	円
	(S2)全体の仕入れ価格	円
③製品等価格への転嫁の状況	主たる業種の転嫁の状況(P1)=	
	全体の転嫁の状況(P2)=	
※ $P = \{ (A/B) - (a/b) \} \times 100 > 0$ となっていること		
A : 申込時点における最近3か月の原油等の月仕入れ価格	(A1)主たる業種の仕入れ価格	円
	(A2)全体の仕入れ価格	円
a : Aの期間に対応する前年3か月の原油等の月仕入れ価格	(a1)主たる業種の仕入れ価格	円
	(a2)全体の仕入れ価格	円
B : 申込時点における最近3か月の月売上高	(B1)主たる業種の売上高	円
	(B2)全体の売上高	円
b : Bの期間に対応する前年3か月の月売上高	(b1)主たる業種の売上高	円
	(b2)全体の売上高	円

(注1) 本様式は、主たる事業(最近1年間の売上高等が最も大きい事業)が属する業種(主たる業種)が指定業種である場合であって、主たる業種及び申請者全体の売上高等の双方が認定基準を満たす場合に使用する。

商工指令第 号

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注)本認定書の有効期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

水戸市長 高橋 靖

(留意事項)

- ①本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ②市長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。
- ③認定申請には本様式が2枚必要になりますのでご注意ください。

(別紙) 様式第5(口)一②添付書類

様式に記載の売上高等の時期

最近3か月	(令和 年 月 ~ 令和 年 月)
前年同期	(令和 年 月 ~ 令和 年 月)

表1: 事業が属する業種ごとの最近1年間の売上高

業種	最近1年間の売上高	構成比
	円	%
	円	%
	円	%
	円	%
	円	%
	円	%
全体の売上高	円	100%

※: 業種欄には、日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名を記載。太枠には主たる業種を記載(主たる業種とは、最近1年間の売上が最大の業種で、指定業種)。主たる業種以外の業種は、業種欄に複数の業種を記載し、最近1年間の売上高欄に売上を合算して記載してよい。

表2: 企業全体に係る原油等の仕入れ単価の上昇

	原油の仕入れ最近1か月の平均仕入れ単価	原油等の前年同月の平均仕入れ単価	原油等の仕入れ単価の上昇率 $(E/e \times 100 - 100)$
主たる業種	(E1) 円	(e1) 円	(R1) %
企業全体	(E2) 円	(e2) 円	(R2) %

表3: 企業全体の売上原価に占める原油等の仕入れ価格の割合

	最新の売上原価	最新の売上原価に対応する原油等の仕入れ価格	売上原価に占める原油等の仕入れ価格の割合 $(S/C \times 100 - 100)$
主たる業種	(C1) 円	(S1) 円	(D1) %
企業全体	(C2) 円	(S2) 円	(D2) %

表4: 企業全体の製品等価格への転嫁の状況

	最近3か月間の原油等の仕入れ価格	最近3か月間の売上高	(A/B) $\times 100$	前年同期の原油等の仕入れ価格	前年同期の売上高	(a/b) $\times 100$	$\alpha - \gamma = P$
主たる事業	円 (A1)	円 (B1)	($\alpha 1$)	円 (a1)	円 (b1)	($\gamma 1$)	(P1)
企業全体	円 (A2)	円 (B2)	($\alpha 2$)	円 (a2)	円 (b2)	($\gamma 2$)	(P2)

(注) 指定業種に属する事業を行っていることを疎明する書類等を別添用意すること。
上記のとおり相違ありません。

令和 年 月 日

申請者住所

氏名

連絡先